五三　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十四年分～令和二年分）を公表する件　二八41九七
五四　政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和元年分～令和三年分）を公表する件　二八41一〇三
○総務省、財務省、経済産業省
一　特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等の促進に関する指針の一部を改正する告示　二八41一〇四
○総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省
一　棚田地域振興法第七条第一項に基づく指定棚田地域を指定する件　九六
○総務省、経済産業省
一　特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律第二十六条の規定に基づく特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律第二十六条の規定に基づく特定高度情報通信技術活用システムを構成する上で重要な役割を果たすものとして経済産業大臣及び総務大臣が定めるものの一部を改正する告示　二八41一一〇
三　特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律第二十六条の規定に基づく特定高度情報通信技術活用システムの適切な提供及び維持管理並びに早期の普及に特に資するものとして経済産業大臣及び総務大臣が定める基準の一部を改正する告示　二八41一一〇
○中央選挙管理会
一　衆議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称、略称等について届出があった件　三24二
二　衆議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称、略称等について異動の届出があった件　三24三
○政治資金適正化委員会
四　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二六
五　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二六
六　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件　二六
七　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人氏名の変更の登録をした者を公告する件　二六
八　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二四
九　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二四
○一〇　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件　二四
○法務省
一一　戸籍が滅失した件　一六
一二　少年院種類表の一部を改正する件　一22四
一四　日本国に帰化を許可する件　二七
一五　〃　除籍の一部が滅失した件　三一
一六　日本国に帰化を許可する件　八一
一七　〃　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件　一〇29六八
一八　〃　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　一四二
二一　日本国に帰化を許可する件　一四二
二二　〃　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　二一三
二四　原戸籍の一部が滅失した件　二五四
二七　日本国に帰化を許可する件　二八三
○外務省
四二　経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定附属書十四―Ｂの改正に関する外交上の公文の交換に関する件　一六
四三　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の口上書の交換に関する件　二八
四五　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とイラク共和国政府との間の口上書の交換に関する件　二八
四七　領事関係に関するウィーン条約へのソロモン諸島の加入に関する件　二八
四八　マレーシアについての地域的な包括的経済連携協定の効力発生に関する件　二八
四九　腐敗の防止に関する国際連合条約への赤道ギニア共和国等の加入に関する件　二八
五〇　商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約の改正に関する件　二23一
五一　円借款の供与に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の書簡の交換に関する件　三二
五二　円借款の供与に関する日本国政府とソロモン諸島政府との間の書簡の交換に関する件　三三